

政策提言 2025

～ 小さな声に、寄り添う政治 ～

公明党横須賀市議団

2024 年 10 月 2 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

公 明 党 横 須 賀 市 議 団

団 長 土 田 弘 之 宣

副団長 石 山 満

関 沢 敏 行

本 石 篤 志

二 見 英 一

川 本 伸

菅 原 恵 美 子

目 次

公明党のめざす横須賀のまちづくり基本理念	1
重 点 項 目	2
部 局 別 項 目	
市 長 室	6
経 営 企 画 部	7
総 務 部	9
財 務 部	10
文 化 ス ポ ー ツ 観 光 部	11
税 務 部	12
民 生 局	
福 祉 こ ど も 部	13
地 域 支 援 部	20
健 康 部	21
こども家庭支援センター	23
環 境 部	24
経 済 部	25
都 市 部	27
建 設 部	29
港 湾 部	31
上 下 水 道 局	32
教 育 委 員 会	34
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	37
国 へ の 提 言 項 目	38
県 へ の 提 言 項 目	42
2024 年 度 実 績 集	46

公明党のめざす横須賀のまちづくり基本理念

ヒューマニズムの政治

1. 災害に強い『防災・減災都市』
2. 人権の安全保障に基づく『平和都市』
3. 生涯現役・人生100年時代『健康長寿都市』
4. 人間性・国際性豊かな『教育都市』
5. 高齢者・障がい者・子育て環境充実の『福祉都市』
6. 市民福祉向上のための『スマートシティ』
7. 人と自然にやさしい『環境都市』
8. 感性あふれる『文化芸術都市』

2025 年度 重点項目

互いに支えあい、誰もが安心して暮らせる社会を目指す

～小さな声に、寄り添う政治～

横須賀市は、物価高や少子高齢化といった全国的な課題に直面し、生活や働き方が多様化しています。こうした変わりゆく地域社会で、安心と活力を見出すためには、市民の身近な困りごとに耳を傾け、それを政策実現で応える温かくて頼りがいのある政治が必要です。だからこそ、公明党横須賀市議団は、市民一人ひとりに寄り添い、国・県・市のネットワークを活用して、電気・ガス・燃油の負担軽減や子育て支援の充実など、市民の声を政策に反映させてきました。

これからも、互いに支え合い、誰もが安心して暮らせる横須賀を目指し、「小さな声に寄り添う政治」に徹してまいります。

災害に負けない「まちづくり」「人づくり」

1. 「国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく継続的取り組み
 - (1) 風水害や大規模地震などに備え、国の方針に基づく対策を継続的・安定的かつ効率的に実行し、災害に強いまちづくりを推進すること
2. 地域防災力向上の取組
 - (1) 災害時に高齢者や障がい者等を守る「個別避難計画」や関係機関が事前に防災行動を時系列にまとめた「タイムライン」の周知を推進し、地域防災リーダーの育成など、女性の視点を生かした防災対策を進め、地域防災力の向上を図ること

リスクに挑み、徹して寄り添う

1. ㊦ワクチン接種により罹患リスクを回避する体制づくり
 - (1) RS ワクチンや HPV ワクチン、带状疱疹ワクチン接種で罹患によるリスクを最小限に抑えるため、助成金を含め安心して接種できる施策を整備すること

2. ⑧アフターコロナを視野に入れたフレイル予防の推進

- (1) アフターコロナの観点から、身体活動や社会参加、オーラルフレイル予防事業を強化し、健康教育について学習する機会を設けること

3. 誰もががん検診を受診しやすい体制整備

- (1) 全ての人が受診しやすい体制を整備するため、補助金等により「がん検診」に関する企業等の取組を促進するとともに、非正規雇用・自営業・フリーランス等で働く人も受診しやすい環境整備に取り組むこと

4. 心のサポーター養成制度の充実

- (1) うつ病など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの不調を抱える人を支えるサポーターについて、養成制度の充実を促進推進し、研修を受けられるよう取り組むこと

5. 認知症の人や家族へ支援

- (1) 認知症の人や家族が安心して暮らせる共生社会の実現に向け、認知症に対する理解の促進や認知症サポーターの養成、認知症に関する電話相談を推進する等、全市的なアフターコロナの認知症施策を講じること

子育てに安心を、この街に希望を

1. 妊娠・出産・育児まで家庭に寄り添う環境の実現

- (1) ⑧利用を希望する保護者の利便性を向上させるため、スマートフォンにて公設放課後児童クラブの入会をはじめとする各種手続のオンライン化と自動判定機能の追加を図ること
- (2) 「子育てワンストップサービス」の導入を図り、子育て支援相談の充実とさらなる質の向上を図ること

女性・若者の意見を政策に反映させる

- 1. ⑧子どもが主体となって地域に関わることができる施策を検討
- 2. ⑧子どもが主体的にまちづくりに関わる「こどもファンド」の研究
- 3. 妊娠中の体調不良、不育症、流産・死産など、女性特有の健康課題を解決
 - (1) 安心して働き続けられるよう、休暇を取得しやすくするとともに、乳がんなどの治療と仕事の両立ができる環境づくりに取り組むこと

誰も一人にさせないまち

1. ユニバーサル社会の実現

- (1) 誰もが安心して暮らせ、生き生きと活躍できる真の「ユニバーサル社会」を実現するため、障がい者や高齢者等の意見や要望等を丁寧に汲み取り、ハード・ソフトにわたるさまざまなバリアフリー施策を加速化させるとともに、障がい者と健常者を分け隔てないインクルーシブな社会づくりを推進すること

2. ヤングケアラーやダブルケアラー等への支援

- (1) 誰もが介護者となりうる現状において、介護する人が孤立することなく、当たり前前の社会生活を送れるよう、ヤングケアラーやダブルケアラーも含め介護者を支援するための施策を総合的に推進し、不安や悩みを傾聴する相談支援や家事支援等を行う体制整備を推進すること

スマート自治体の推進

1. 行政の効率化と利便性向上

- (1) 行政手続きの簡素化など DX 化を推進し、市民の利便性向上につなげ業務の効率化やコスト削減、災害時の行政機能の維持などを図ること
- (2) ⑨現在構築中のガバメントクラウド利用による自治体システム標準化仕様対応においても想定外のインシャルコストやランニングコストの増額が推測される中、予算充当に関する柔軟な対応を図ること
- (3) ⑨令和7年1月稼働予定の住民記録システムに始まり、令和9年1月稼働予定の戸籍システムに至る標準化移行スケジュールを適時適切な対応を取りつつ遂行し、市民へ提供する行政情報サービス提供の向上を目指すこと
- (4) ⑨市民や自治会、町内会等に送付する通知やアンケート、各種申請書など、紙ベースで提出が必要ではないものをメールや LINE などのデジタル技術を活用した方法に切り替え、郵送料の削減を図ること

部局別項目

【市長室】

1. 防災・減災対策

- (1) 避難所運営マニュアル等に要援護者支援等の声を反映した場合には、災害弱者である障がい者と支援者等の当事者に迅速に通知すること
- (2) 震災時に貯水槽を守るため、透析病院、介護施設、指定拠点病院、避難所、液体輸送車両、市内配水池に浮体式波動抑制装置の設置促進と助成制度の創設を図ること
- (3) 東電柱を活用した公共情報の表示による「まるごとまちごとハザードマップ」の標示を市域全体に導入すること

2. 男女共同参画のさらなる推進

- (1) 女性活躍・子育てサポートプランに則り、女性職員の管理職比率アップを推進すること

3. 都市間交流の推進

- (1) 横須賀市と歴史的につながりの深い都市との連携を深め、都市間交流の集客促進を図ること
 - ① 小栗上野介ゆかりの高崎市
 - ② 坂本竜馬とお龍つながりの高知市
 - ③ 前島密の誕生の地である上越市
 - ④ 忠犬タマ公で縁のある五泉市

【 経営企画部 】

1. ゼロカーボンシティ施策の推進

- (1) 再生可能エネルギーの計画的な利用促進を図り、民間を誘導する施策を展開すること
- (2) CO₂の削減効果をその排出量に応じ、市内企業と取り引きするカーボンプライシングの導入を検討すること
- (3) 非常時における市立小・中・ろう・養護学校、総合高校及び教育研究所の電源確保に向け、太陽光発電設備の設置推進を図ること

2. スマート自治体への転換

- (1) ⑨現在構築中のガバメントクラウド利用による自治体システム標準化仕様対応においても想定外のイニシャルコストやランニングコストの増額が推測される中、予算充当に関する柔軟な対応を図ること
- (2) ⑨「横須賀市デジタル・ガバメント推進方針」における行政サービス手続きのオンライン化・デジタル化についての具体的施策検討などについて、行政書士の活用を検討すること
- (3) 「横須賀市デジタル・ガバメント推進方針」の実施方法として「民官連携」の方策を用い、民間事業者がビジネスチャンスと捉え、新たに取り組もうとする実証実験などの機会にも柔軟かつ積極的に対応し、2040 年問題に対処するためのスマート自治体への転換を実現すること
- (4) 行政系及び教育系ネットワーク関連サーバを専門事業者によるデータセンター移設を図ること
- (5) VDIを導入するに当たり、住民基本台帳、地方税、国民健康保険、国民年金及び介護保険など基幹系業務の持続可能な稼働を確保し、市民への行政情報サービスの提供を保障するため、VDI基盤を常に電源が確保されるデータセンターに移設すること
- (6) ⑨今後、セキュアな環境で日本語性能が最適かつ行政実務の情報を学習した業務特化型大規模言語モデルが開発された場合の、本市行政業務への将来的な導入の可能性を図ること

- (7) ChatGPT など、行政による情報漏えい事故を未然に防ぐための職員向け情報セキュリティ研修の改善を図ること
- (8) ChatGPT など、行政系ネットワークのデータセキュリティ意識の向上のため、職員用イントラネット掲示板等を活用し、情報漏えい等の事故防止を図ること
- (9) 自宅から各種申請、届け出などができる電子申請の実現を目指すこと
- (10) ① 市民や自治会、町内会等に送付する通知やアンケート、各種申請書など、紙ベースで提出が必要ではないものをメールや LINE などのデジタル技術を活用した方法に切り替え、郵送料の削減を図ること
- (11) デジタル化推進のために、デジタル弱者（高齢者等）への理解周知と、デジタルディバイド（情報格差）解消のための対策を講じること

3. 市役所のサイバーセキュリティの強化

- (1) 本市ホームページ閲覧者の個人情報保護の強化
 - ① 偽サイトの出現等、閲覧者の個人情報が危機にさらされないことがないよう、ホームページやX（エックス）、防犯あんしんメールマガジン等のチャンネルを活用し、注意喚起すること

4. 自治体におけるAI技術の活用

- (1) 経験豊富な職員不足が課題となる窓口相談業務にも「AI相談パートナー」の拡大を図ること
- (2) 新市立病院開院にあたり、医療現場における医療サービス向上のために、「AI問診システム」を導入し、DXの推進を図ること

5. まちづくりの更なる充実

- (1) 「追浜駅交通結束点整備事業計画」の施設整備において、地域建設業者が積極的に参画できるよう検討すること
- (2) 追浜駅・横須賀中央駅・久里浜駅周辺地区の市街地再開発計画を促進すること
- (3) JR久里浜駅前および京急久里浜駅前エリアの市が管理する土地や国有地、JR東日本所有の土地を一体的に利用することによる付加価値の高い利活用の実

現を図ること

- (4) JR久里浜駅の引込み線および八幡第1、第2踏切の廃止を図ること
- (5) 旧浦賀船舶工場の産業遺産登録を視野に、浦賀のまちづくりに向けたプランの再構築を図ること
- (6) AI運行バス実証実験をまちづくりに活用すること

【 総務部 】

1. 行政改革のさらなる推進

- (1) ⑦令和7年 1 月稼働予定の住民記録システムに始まり、令和9年 1 月稼働予定の戸籍システムに至る標準化移行スケジュールを適時適切な対応を取りつつ遂行し、市民へ提供する行政情報サービス提供の向上を目指すこと
- (2) デジタル化による市民サービスの向上とマイナンバーカード普及率の促進のため、マイナポータルと連携する本市のサービスコンテンツの拡充を図ること
- (3) 個人情報漏洩事故で多数を占める事故形態に関する情報セキュリティ研修のさらなる充実を図ること
- (4) 働く男性が育児をより積極的に行うことができるよう、育児休業取得を推進すること

2. 公共施設サービスの向上

- (1) 市役所庁舎をはじめとする公共施設トイレの改修
 - ① 和式トイレを洋式トイレに改修すること
 - ② すべての洋式トイレに温水洗浄便座設備の導入を図ること
 - ③ オストメイトトイレ設置の推進を図ること

3. 若者(18歳成人)への消費者トラブル対応

- (1) デジタルネイティブ世代の若者を成人に伴うネット上のトラブルから守るため、様々な事例を紹介し注意喚起を促すこと
- (2) 今後拡充展開される地域相談窓口や教育現場においても、気兼ねなく、遠慮せずに相談できる環境整備を促進すること

【 財務部 】

1. 財政改革のさらなる推進

- (1) 公共工事の発注の平準化として、前倒し発注の継続、発注件数と金額の拡大、道路補修事業以外への拡大を図ること
- (2) 入札制度の改善
 - ① 大型工事の発注方法は一般競争入札を基本とし、PFI や公設民営方式（DBO）及びプロポーザル方式で発注する場合においても、市内事業者が参加グループの「代表構成員」及び「他の構成員」として参加できるような入札条件を検討すること
 - ② インセンティブ発注の促進を図ること
 - ③ 水道施設工事発注時に舗装工事を分離発注とすること
 - ④ 大型公共工事の発注に際し、分割発注を遵守し市内事業者の受注の機会を担保すること
- (3) 指定管理業務以外の公益事業を行っている外郭団体についても、当初の設立目的や役割等を検証し、存廃を含めた今後のあり方について検討すること

2. ファシリティ・マネジメントの推進

- (1) 公共施設の廃止や縮小に関しては、まちづくりの観点から地域住民や議会など幅広い意見を集約した上で対応を実施すること
- (2) 公共施設の跡地となった時点、またその後も地域住民へ定期的に状況説明を図ること

3. 公有財産の有効活用のさらなる推進

- (1) 空きスペースの有効活用を最大限図ること

【文化スポーツ観光部】

1. 文化政策のさらなる推進

- (1) 訪日外国人旅行客に美術館や博物館の更なる魅力を認識させるため、国の文化観光推進法の認定を目指すこと
- (2) 横須賀の誇るべき近代化歴史資料を生かすよう、自然人文博物館のリニューアルを検討すること
- (3) 下田市や函館市とは民間連携を中心に、奉行所サミットや観光、文化、歴史など、さまざまな面で関係を深めていくこと
- (4) 浦賀奉行所跡地の出入り口に常設の冠木門等の設置を図ること
- (5) 浦賀奉行所跡地の敷地内地面に浦賀御役所惣絵図をもとに当時の間取りが分かるよう線引き等の整備を行うこと
- (6) 浦賀ドック周辺に開設する施設には江戸時代の街並みを感じ取れる外観にするよう配慮すること
- (7) 千代ヶ崎砲台跡地に二十八糎榴弾砲の実物大レプリカを作成し展示すること

2. スポーツ施策のさらなる推進

- (1) ⑨F・マリノススポーツパークを活用した市民や学生、シニアチームが参加できるスポーツ大会や夏休み等に合わせた子ども向けスポーツキャンプの開催を検討すること
- (2) ⑨健康促進を目的としたウォーキングやヨガ、フットサルなどのプログラムの展開、スポーツイベントに合わせた観光パッケージの提供など、遠方からの観光客を呼び込み、観戦後の地域探索ツアーなどの企画を検討すること

3. 観光政策のさらなる推進

- (1) ⑨市観光協会が行う映画・TV番組等のロケーション誘致事業の際に、公共施設や用地等の市有物件の照会があった場合は迅速に対応を行うこと
- (2) 浦賀ドックの活用計画を早急に示し、観光へ向けた取り組みを推進すること
- (3) 浦賀ドック跡地利用に関し、日本初の「(仮称)国立海事海洋博物館」の設置を含めた検討を行うこと

- (4) 浦賀奉行所跡地及び浦賀ドックに当時の施設間取りや造船風景が体験できるVR体験設備を整備すること
- (5) 浦賀湾最奥部に海上アスレチック等の海上アトラクションを誘致すること
- (6) 浦賀ドックや千代ヶ崎砲台跡地、浦賀奉行所跡地など面での周遊ルートの創設を図ること
- (7) 千代ヶ崎砲台跡地に水道を敷設すること
- (8) 様々なデータを横断的かつ継続的に計測し、分析できる観光ダッシュボードなど観光におけるデジタルマーケティング分野への補助金の創設を検討すること
- (9) 横須賀の玄関口であり、1万メートルプロムナードの起点でもあるJR横須賀駅前の再整備を図ること
- (10) 市観光協会職員に対する教育・研修の機会を更に強化すべく、資格取得手当の増額や待遇の向上等の育成支援を図ること
- (11) 観光客や訪日外国人インバウンドの長時間滞在を促すために、公衆無線Wi-Fi設置促進を図ること

【 税務部 】

Ⅰ. ⑨住所変更登記の推進

- (1) 住所変更時に登記簿の住所変更登記を進めるため、住所変更時に通知したり納税通知書に住所変更登記を促す書類を同封したりするなど、市民への周知を図ること

【 民生局 福祉こども部 】

1. ケアラー等への支援

- (1) ヤングケアラーやダブルケアラーの介護者を支援するため、不安や悩みを傾聴する相談支援や家事支援等を行う体制整備を推進すること

2. 介護保険事業の充実

- (1) ⑨介護現場の従事者が専門性の向上を図ることができるように、介護職員実務者の研修費用や介護支援専門員実務者の研修受講費の支援をすること
- (2) ⑨介護職のイメージアップを目的に、例えばショートフィルムを用いた広報活動を中学校や高等学校等に発信するための協力をする事
- (3) ⑨市内の介護事業所を運営する法人に対し、不足している介護職員確保のため、外国籍介護職員の居住費として、受入れ事業者が負担した経費を助成すること
- (4) ⑨外国籍介護職員を新たに受け入れるにあたって、受入れ事業者が負担した経費(消耗品、教材費、備品購入費)等を助成すること
- (5) ⑨介護施設等の整備について、レッドゾーンの施設の建て替えに関する補助金メニューの創設をすること
- (6) 介護保険で補われない同行援護などは、利用者の要望にあった時間数の支給検討を行うこと
- (7) 介護未経験の入職希望者が、働きながら介護資格を取得できるように、新規に雇用した無資格者に係る人件費及び介護職員初任者研修過程の受講に要する経費について助成すること
- (8) EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護職員受け入れの支援制度の確立を図ること
- (9) 安心安全な事業継続のため、施設の創設等を条件にしない大規模修繕への補助制度を創設すること
- (10) 社会福祉法人との介護情報共有等の連携強化のため、ICT を活用したシステム構築を図ること

3. 医療費適正化の推進

- (1) ⑨医薬品の標準化と業務の効率化、在庫問題の解消、医療費の削減など、地域フォーミュラリーによるメリットを検証し、導入に向けた検討を行うこと
- (2) 生活保護受給者に「かかりつけ薬局」制を導入し、医療費の適正化を図ること

4. 高齢者施策の充実

- (1) ⑨高齢者や難聴者の窓口対応に軟骨伝導イヤホンの配備を検討すること
- (2) ⑨アフターコロナの観点から、各種のフレイル予防事業のリニューアルを行うこと
- (3) ⑨高齢者のデジタルディバイド対策として、横須賀市老人クラブ連合会や町内会等の要請に応じてスマートフォン利用に関する講師を派遣する仕組みを図ること
- (4) 高齢者の健康維持のために施設やコミュニティセンターに設置されている電位治療器の継続的な活用を図ること
- (5) 相談機能や見守り機能付きの緊急通報システムを日中独居高齢者世帯にも拡大すること
- (6) 一般家庭ごみの個別収集の条件を緩和し、支援の必要な方へ拡大すること

5. 認知症対策

- (1) ⑨令和 6 年度より取得が義務付けられた認知症介護基礎研修の受講に要する経費について助成すること
- (2) ⑨認知症オレンジパートナー養成講座にユマニチュードの技法の導入を検討すること
- (3) 認知症による損害賠償請求に対応するため、認知症保険の導入を図ること
- (4) 相談・助言、地域の既存資源を活用して社会参加を促すなどの支援を行うことで、認知症の人とその家族の地域での生活を支える効果を持つ、認知症伴走型支援事業の導入を図ること
- (5) 現行の「横須賀高齢者保健福祉計画」期間後における「認知症施策推進計画」の策定と「認知症施策推進会議」の設置を検討すること

6. 障がい者施策の充実

- (1) ⑨障がい福祉関係書類の手続き(更新も含む)においてDX化を図ること
- (2) ⑨生活介護事業所や共同生活援助事業者の支援を充実させるためにも、全市的に市が主催して、職員に対する学習の機会を増やすこと
- (3) ⑨専門家チームによる重度障害者施設への巡回支援を検討すること
- (4) 障がいの度合いにあった障がい者グループホームを利用しやすくするため、支援者に研修の機会を設け、人材の確保を図ること
- (5) 障がい者計画に基づき、グループホームが年間5箇所増えているが、そのうちの半分以上の施設を、現行の認可方法ではなく、アセスメントやチェックシートをグループホーム連絡会とともに作成し、確実に重度の障外者が入居できるように検討すること
- (6) 重度の障がい者が通ことのできる生活介護事業所を確保すること
- (7) 高齢になった障がいを持つ方が豊かに生活していくため、障がい高齢者受け入れ施設を検討すること
- (8) オストミーにおける日常生活用具給付金額を一律ではなく、大腸系人工肛門、小腸系人工肛門、尿路系人口膀胱それぞれに分けて給付すること
- (9) ⑨オストメイトの方の日常生活用具給付品目の枠を撤廃し、給付金の範囲内で用具購入ができるよう検討すること
- (10) よこすか就労援助センターにおける職場定着支援員の支援事業について実効性を確認し、効果のある内容に改善すること
- (11) 基幹相談支援センターの中に、障がいをもつ仲間の自立支援を行う「ピアカウンセリング」を設置すること
- (12) 災害時要援護者プランにおける災害時要援護者に個別の支援体制(個別避難計画)を早急に確立し、支援員の人数など、障がい者への具体的支援体制を推進すること
- (13) ガイドヘルパーの資質向上のために、研修会等の受講を事業者に促すこと
- (14) 精神障がい者、重度障がい者医療の助成を2級まで拡充するよう、市から県へ要望すること
- (15) 京急電鉄の精神障がい者割引を京急バスへも拡大できるよう働きかけること

7. 視覚障がい者施策の充実

- (1) 行政からの全ての郵便物に、申し出により点字シールを貼り付け、もしくは封筒に直接点字を打刻するなど発送元を容易にわかるようにする措置を継続・拡大すること
- (2) 事業者ヘルパーの資質向上研修会の積極的な受講を促すとともに、その際の費用負担の助成を検討すること
- (3) 街中での歩行に際して安全性確保(歩きスマホ、誘導ブロックに駐車駐輪)など、市民に向けて一層の啓蒙活動推進を図ること
- (4) 三療業(按摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうによる施術)における無資格者の一層の取り締まり強化を図ること
- (5) 防災・減災対策の推進における障がい者への避難所での十分な配慮とともに日頃からの市職員への研修の充実を図ること
- (6) 公共施設及び民間の大型店舗等の工事予定がある際は、可能な限り事前に障がい者団体へ情報提供すること
- (7) 点字ブロックの増設やエスコートゾーン、音声案内の設置、夜光塗料の塗布、照明灯の照度アップなど多くの視覚障がい者が利用する施設などの誘導路のバリアフリー化の強化を図ること
- (8) 交通量の多い交差点の音響式信号機稼働時間を21時まで延長する要望を県へ行うこと
- (9) 音声読書機・音声血圧計・音声体温計など自立促進用具は等級にかかわらず給付の対象とし、指定範囲拡大を検討すること
- (10) 介護保険で補われない同行援護などは、利用者の要望に添った時間数の支給を検討すること

8. 内部障がい者支援の充実

- (1) 外出先におけるオストメイトトイレ設置の推進を図ること

9. 民生委員・児童委員候補者の育成とサポート体制の構築

- (1) 民生委員・児童委員候補者の啓発のため、3年以上務めた方への顕彰を実施すること

- (2) 現役市職員への民生委員・児童委員に関する学習会を開催し、「なり手」として参加を促進すること

10. バリアフリー法に基づく施策の充実

- (1) 一次福祉避難所の入り口の幅や段差などバリアフリー化の状況を調査し、見直しを図ること

11. 成年後見制度の利用促進

- (1) ㊦介護保険課、健康保険課、障害福祉課、保険年金課及び税務部等における「成年後見人等の送付先変更届出(書)」を統一し、窓口における電子申請・届出システム、郵送及び持参による届出のワンストップサービスを図ること
- (2) ㊦市から送付する被後見人等への通知書等の送付先を成年後見人等へ変更する際の複数の手続について、書式を統一して一つの窓口でまとめて届け出ることを可能とした窓口ワンストップサービスの実現を図ること

12. 子育て環境の充実

- (1) ㊦福祉分野で就労の経験がない職員などを対象とした研修・実習の機会を作り、放課後等デイサービスにおける支援の質の向上に努めること
- (2) 発達障がい児者理解のための講演会など、啓発の場の充実を図ること
- (3) 市民病院や西地域における病児・病後児保育センターの設置を検討すること

13. 多子世帯の保育料無償化の対象拡大

- (1) 多子世帯の保育料の無償化(0歳児～2歳児、第2子半額、第3子以降は無料)については、私学助成園、施設給付型幼稚園での2歳児預かり事業等には対応していないことから、補助制度を改善し、対象を拡大すること

14. 私立幼稚園等への補助制度ならびに支援策の創設

- (1) 横須賀市私立幼稚園等の建設費等補助金の対象拡大や保育士宿舍借り上げ等、支援事業の拡充を図ること

15. 放課後児童クラブ対策の推進

- (1) ①利用を希望する保護者の利便性を向上させるため、スマートフォンにて公設放課後児童クラブの入会をはじめとする各種手続のオンライン化と自動判定機能の追加を図ること
- (2) 公設の放課後児童クラブで導入している非課税世帯等への補助制度を、市内の放課後児童クラブ全体に拡充すること
- (3) 設備運営基準を定める条例に示されている経過措置(専用区画面積児童 1 人当たり 1.65 m²(条例第 9 条第 2 項))を撤廃するにあたっては、待機児童が出ないよう市が計画的に量的拡充に取り組み対策を講じること
- (4) 処遇改善加算の経費の算出など、煩雑な申請業務を簡略化すること
- (5) 実務証明や資格証明など、例年同様な申請作業を行う手続きを省略し、申請業務の簡略化を図ること
- (6) 既存の放課後全児童対策を見直すとともに、教育委員会と連携し放課後子ども教室の体制を構築すること
- (7) 放課後児童クラブと放課後子ども教室にあたっては、それぞれの目的と役割を踏まえ充実を図ること
- (8) 研修活動の拠点となる市立総合福祉会館のWi-Fi環境を整備し、対面とオンラインのハイブリッド研修を可能とすること
- (9) 学校内施設の放課後児童クラブ指導員が学校休業中において、保育室以外の他の部屋を利用し、休憩が可能となるよう検討すること
- (10) 障がい児特別加算やひとり親世帯利用料割引加算、多子世帯利用料割引加算、家賃補助などの単独補助について補助単価の引上げを図ること
- (11) 学校内に設置された放課後児童クラブ専用トイレの改善に努めること
- (12) 学校内に設置された放課後児童クラブの設備(ガスや衛生環境面)の拡充を図ること
- (13) 放課後児童クラブの児童については、感染症が流行している場合等、不特定多数の子どもが利用する公園ではなく、学校の校庭や体育館等の施設利用を可能にすること
- (14) 学校図書館を活用した子ども教室の推進を図ること

- (15) 学校外施設で多数の児童が利用する放課後児童クラブにおいて、トイレや手洗い場等の設備や複数の避難路、非常口等が確保できないなど、安全面の整備が不十分なクラブへの整備予算を確保すること
- (16) 子どもが放課後に過ごす公園や施設などを質・量共に充実させること

16.児童虐待防止対策の拡充強化

- (1) 家族再統合プログラムのさらなる充実を図ること

17.産後ケア事業について

- (1) ⑧産後ケアにおいて、ショートステイの2日目以降の委託料が、初日の半額になるため増額すること
- (2) ⑧産後ケアにおいて、多胎児受入れの場合にも、加算金額が半額になるため増額すること
- (3) ⑧横須賀市で里帰り分娩をされる方が、横須賀市の産後ケアのシステムを使えるようにすること
- (4) ⑧産後の母親が、日々のストレスや不安を解消するために、産後5か月～1年の産後ケアは、アウトリーチ型の実施を促すこと

18.人材の活用について

- (1) 学校現場における助産師による「包括的な性教育」の実施を促すこと

19.二十歳の集いについて

- (1) ダブル成人式、トリプル成人式の実施を検討すること

【 民生局 地域支援部 】

1. 市民サービスの充実

- (1) 電子申請手続きにおけるデジタル弱者(高齢者等)への「申請代理」などへの費用助成の創設を図ること
- (2) デジタル化に伴い、市役所での主な手続きをワンストップで行えるようなシステムを構築すること

2. 交通安全・防犯対策

- (1) 防犯カメラの維持管理における補助制度の創設を図ること

3. ⑨地域コミュニティの推進

- (1) 子どもが主体となって地域に関わることができる施策を検討すること
- (2) 子どもが主体的にまちづくりに関わる「こどもファンド」の研究を進めること

【 民生局 健康部 】

1. 健康増進施策の推進

- (1) ⑨ 未就園児を持つ親が病院内の検査や治療を受ける際の保育施設設置や安心して預けられる施設整備を検討すること
- (2) ⑨ 巡回型マンモグラフィ検診車での乳がん検診の実施を検討すること
- (3) ⑨ 口腔がんの早期発見のため、視診による検診委託事業の助成を図ること
- (4) ⑨ 胃がんに関する検診は、胃がんリスク層別化検査で層別化した対象者の情報を管理して、受診勧奨を行い、経過を記録するシステムの構築を行うこと
- (5) ⑨ 検診後の胃カメラ検査の2次読影にAIを導入し、検査の質的担保を行う補助金を検討すること
- (6) ⑨ ヒューマンエラーをなくし、精度を上げることが出来る為、がん検診におけるAI導入を検討すること
- (7) 骨密度検査の受診増加を図るため、保健所に加え市内の骨密度測定機器を備える医療機関で受診促進を図ること
- (8) ⑨ RS ウイルス感染症ワクチン接種費用の助成を検討すること
- (9) ⑨ HPV ワクチン接種における啓発活動の強化を行うこと
- (10) MRワクチン2期の任意接種の無償化継続支援を検討すること
- (11) 带状疱疹ワクチン接種助成を検討すること
- (12) 男性への子宮頸がんワクチン接種助成を検討すること
- (13) 中学2年生のピロリ菌対策事業において2次除菌で使用するフラジールの適用を1次除菌に使用できるよう検討すること

2. ⑨ 感染症対策の推進

- (1) 新型コロナワクチン定期接種の対象を医療従事者にも拡大すること
- (2) 新型コロナ感染症の後方支援病院への補助金事業の充実
 - ① 急性期病院の本来の機能継続のため、後方病院の空床確保、受入れ実績への補助金を検討すること

- ② 補助金終了後も後方支援病院の病床確保の補償を検討すること
- ③ 後方支援病院が受け入れた患者数分の補助を検討すること

3. 孤独・孤立対策

- (1) 継続的な実施が予定されている、孤独・孤立に関わる悩みを受け付ける相談ダイヤル「＃9999」において「ケースによっては地域の支援団体による面談につながる」とされる中、政府から実務的な仕組みの提示がなされた後の「＃9999」と地域の支援団体等との連携に関しての体制を整えること

4. 地域医療・在宅医療・介護情報共有化の推進

- (1) ⑨ 自宅や施設での看取りなど在宅医療の推進を図ること
- (2) 医療機関ごとに保存されている診療記録(PHR)を集約し、疾病予防や診療等に有効活用できるよう地域の医療機関のネットワーク化を図ること

5. 中央斎場の指定管理者制度導入への移行検討

- (1) 中央斎場の運営の在り方として、委託や指定管理者導入について検討すること

6. ⑨ 医療的ケア児の支援

- (1) 医療的ケア児にかかるコーディネーターの人数や受入施設の数など、支援における予算措置を図ること
- (2) 通学・教育の適切な支援の在り方に課題があることから、普通学級の学校長を始め教職員と医療者及び介護福祉事業者が協議する場を設置すること

7. 休日急患歯科診療所における急患対応の受け入れ体制の整備

- (1) 横須賀市からの委託事業として、休日急患歯科診療(日曜・祝日 10:00～16:00、年末年始 12/29～1/3 10:00～21:00)を実施しているが、高次な治療が必要な場合に受け入れ可能な病院が市内にない現状から、オンコール対応で市内の病院から口腔外科医を派遣してもらえるよう体制整備を図ること

8. 災害対策の強化

- (1) 災害時の地域医療救護所の場所の見直しを含めた、開設の在り方の再検討を図ること

【 民生局 こども家庭支援センター 】

1. こども食堂の支援

- (1) 各こども食堂の家賃や水道光熱費の固定費、開催期間など、実情に応じた事業支援を検討すること

2. 里親制度の充実

- (1) ㊦里親のリクルートから研修、養育相談など一貫した里親等支援体制の構築に向けて、国が推進する「里親支援センター」を早期に設置すること
- (2) ㊦里親委託を増やすために、国が勧める「実親による里親か施設かの選択を前提としない同意書」の活用を図ること
- (3) ㊦子どもの意見を聞く「意見表明等支援員」の育成と確保に努め、子どもが利用を希望した場合速やかに対応できる体制を整備すること
- (4) 就学前の乳幼児期は愛着形成に重要な時期であるので、家庭養育優先の原則に基づき、里親やファミリーホームへの委託を最優先すること
- (5) ㊦自立支援を必要とする社会的養護経験者（ケアリーバー）と未経験者（公的支援に繋がらなかった者）の実情を把握し、関係機関と協力してワンストップ相談窓口や相互交流の場を設置すること
- (6) ㊦子どもの権利や権利擁護の仕組みに関して、児相職員や里親、施設職員等に対して周知啓発や理解醸成を図るため、研修を実施すること
- (7) 里親や特別養子縁組制度を多くの市民に理解してもらうため、中央地区だけではなく各地域（行政センター管内）での「里親・特養制度説明会」を開催すること

【 環境部 】

1. ゼロカーボンシティ施策の推進

- (1) 海に囲まれた環境を活かし、市民が参加する「(仮称)よこすかブルーカーボン・プロジェクト」を検討すること
- (2) 海中環境調査を推進するため、水中ドローンを積極的に活用すること
- (3) 公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業の展開を図ること
- (4) スマートグリッドのモデル地域の導入を促進すること
- (5) 市役所本庁舎、総合体育会館、総合福社会館における省エネ版PFI事業(ESCO事業)の導入を図ること

2. 個別収集の拡大

- (1) 対象条件を緩和し、高齢者・障がい者など支援の必要な方へ拡大すること

3. 保有資産の有効活用

- (1) 旧浦賀火葬場及び横須賀鉄火石(株)跡地の有効利用を図るために地域住民の声を聴くこと

【 経済部 】

1. 地域経済の活性化

- (1) 「官民協働の奨学金返還支援制度」に関して、市内企業のニーズ把握を行うとともに、先行自治体の視察や事例研究を行うこと
- (2) YRPを含めた研究開発に関連した製造工場の誘致を進めること
- (3) 農協、漁協、商工会議所などとの連携を強化し、6次産業化の促進を図ること
- (4) 相模湾における磯焼けの原因究明と対策の拡充を図ること
- (5) 横須賀ブランドのさらなる創出とブランド力を強化すること
- (6) 久里浜港を新たな物流拠点として活用すること
- (7) 本市の規模に合った「横須賀版スマートシティー」の推進を図ること

2. 地域農業の活性化

- (1) 新規就農者、農地保全のため、農業に関するワンストップ窓口と新規農業者募集から営農開始までトータルでサポートする「(仮称)農業支援センター」の設置を図ること
- (2) 夏野菜の休耕畑に地力増進のための「緑肥栽培補助」を継続すること
- (3) 「同一圃場5年間」の申請に該当する生産者の限定補助を解除し、継続的な支援を図ること
- (4) 農作物被害が拡大しているクリハラリス、イノシシ、ヒヨドリ、カラス、トンビ、ウサギの捕獲檻の増設など、有効な有害鳥獣被害防止対策を図ること
- (5) 持続可能な農業生産の実現のため肥料、農薬、その他園芸資材の高騰に対して耕作面積による支援を検討すること
- (6) 「すかなごっそ」を通じ地産地消に継続して取り組めるように有効な対策、施策を図ること
- (7) 都市農業の振興が継続して取り組めるように有効な対策、施策を図ること
- (8) 耕作放棄地を有効活用するため、意欲のある販売農家や新規就農者に対し継続して支援すること
- (9) 「すかなごっそ」周辺道路の渋滞の緩和を図ること
- (10) 後継者不足改善の取り組みとして、婚活等の支援を図ること

3. 国の総合特区制度の活用

- (1) YRP、JAMSTECをはじめとした研究開発拠点の研究成果を生かした新産業の創出を図るとともに、特区制度の活用を図ること

【 都市部 】

1. 良好な住宅・住環境の整備

- (1) 人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を見据えたまちづくり、土地の有効活用の観点から、第一種低層住居専用地域の建蔽率、容積率の見直しを検討すること
- (2) 公共施設等の改修、新設の際、計画の段階で視覚障がい者協会、オストミー協会等、当事者の意見を反映すること
- (3) 市営住宅のバリアフリー化の促進を図ること
- (4) 市営住宅の水回り等のリニューアルを進めること
- (5) 若年世代の入居を促進するため、市営住宅のリノベーションを図ること
- (6) マンションにおける耐震化補強工事に対する補助制度を確立すること
- (7) 物価高騰に便乗するなどした悪質な住宅リフォーム修繕詐欺の注意喚起を行うこと
- (8) 高齢者住宅リフォーム制度の継続と子育てファミリー等応援住宅バンク、2 世帯住宅リフォーム助成の周知を推進し、申請件数の向上を図ること
- (9) ⑨リフォーム助成事業における申請方法の簡素化を図ること
- (10) 公共建造物や民間建造物の木質化の推進を図ること
- (11) 市街化調整区域の適切な見直しを図ること
- (12) 道路維持工事などの土木系工事において、人員配置等の効率を上げるため1件あたりの発注金額を5千万円以上にまとめ、引き上げること
- (13) 市営住宅の空き駐車場を有効活用したコインパーキングを、増設すること

2. 空き家対策

- (1) ⑨「相続登記」に関する概要や目的等についての広報の強化を図ること
- (2) ⑨相続登記義務化に関する相談会に市共催及び後援による積極的な関与と予算措置を図ること
- (3) 所有者不明土地問題を解決するため、土地家屋調査士会と対策に関する協定を締結すること

- (4) 空き家解体費用補助金及び旧耐震基準空き家解体費用補助金の増額と、補助対象物件の拡大を図ること

3. 雇用促進住宅

- (1) 雇用促進住宅入居者が、今後も安心して横須賀に住み続けられるよう対策を講じること

4. 感染対策

- (1) 小中高等学校等の水道蛇口を自動水栓式に交換することを検討すること

【建設部】

1. 狭あい道路の整備事業促進

- (1) ⑨狭あい道路の整備を促進、規制する条例の制定を図ること
- (2) ⑨建築基準法第42条第2項道路における道路中心点の設置、及び同構図の作成を行うこと
- (3) ⑨道路境界確定測量費補助制度」について、道路区域を明確にし、適切に管理するため、個人に限定せず法人も対象とすること
- (4) 擁壁設置に伴う車庫工事を補助事業の対象とし、道路提供者の利便性の向上を図るよう柔軟な対応を図ること
- (5) 災害時および防災、福祉サービスに係る施策として、セットバック部分を積極的に買取るなど、新たな促進策を検討すること

2. 土砂災害対策の推進

- (1) ⑨市内の土砂災害特別警戒区域から市内転居する場合の解体費、引越し費用の一部を補助する制度の創設を図ること

3. 地籍調査の推進

- (1) 市独自で地籍調査推進可能な「国土調査法第19条第5項指定」の14条地図を活用し対象地区の拡大を推進すること
- (2) 街区境界調査を創設し、道路等と民地の民官境界を先行的に調査すること
- (3) 民間事業者等が開発行為等で測量する際、地籍調査と同等以上の精度または正確さを有する場合適応される国土調査法19条5項指定の補助金制度について広く周知すること

4. 災害に強いまちづくり

- (1) 排水性舗装や透水性舗装、雨水浸透マスの普及促進を図ること
- (2) 集中豪雨対策の推進を図ること

5. 情報の共有化

- (1) 不動産登記法第14条に基づく地図整備(地番、家屋番号等)を法務局に横須賀市から継続的に要望すること

6. 市民ニーズに合わせた市営公園墓地の運営見直し

- (1) 墓地に対する市民ニーズの変化に的確に対応するため、従来の一般墓地(普通墓地・芝生墓地)から合葬墓へ計画的に転換を図ること
- (2) 墓地の循環利用の促進のために、空白期間を極力短縮できるよう適時適切に募集をおこなうこと
- (3) 公園墓地事業の今後の在り方について、ファシリティ・マネジメントの視点も選択肢に入れた多角的な観点から早急に検討すること
- (4) 同墓地の無縁遺骨の収容施設を、一般会計で負担すべき無縁遺骨の保管場所として、今後有効に利活用を図ること
- (5) 市営公園墓地のトイレや公衆トイレ(公園内を含む)を計画的にユニバーサルデザイン化すること

7. ⑨公共工事における適正価格の設定

- (1) 市発注の工事で設計変更を行う場合、設計図書に単価が公開されている場合は公開金額が設計変更の金額となり市場の実態と合わない場合があるので見積提出による設計変更を図ること
- (2) 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事について、発注時の設計図書に金額を記載するか開札直後に下位の項目まで設計図書の公開を図ること

【 港湾部 】

Ⅰ. 港湾施策について

- (1) 北九州との航路の物流や観光などを、地域経済に結びつける施策の推進を図ること
- (2) 新港埠頭及び港湾物流の活性化とバックヤードの整備、充実を図ること
- (3) 次期港湾計画変更に備え、久里浜港と長瀬港の機能分担を明確にすること
- (4) 海を活用した新たな海上観光ルートの検討を図ること
- (5) 久里浜港の温浴施設に付加価値を高める「海の駅」の整備を図ること
- (6) 馬堀海岸通り港湾の漂流ごみ対策を図ること
- (7) 磯焼け対策の推進
 - ① 藻場再生の取り組みを促進すること
 - ② 磯焼けの原因となっている食害生物の駆除後の活用を図ること

【 上下水道局 】

1. 上下水道事業の新経営形態の確立

- (1) ⑨本市における下水汚泥の堆肥化やリンの回収事業を検討すること
- (2) ⑨ウォーターPPP の導入にあたっては受託者の中で地元事業者が主体的な役割を担っていけるような枠組みでの発注を図ること
- (3) ⑨不調により 2 度目の入札に落札した業者や作業困難な場所、やむを得ず随意契約として受注した業者を対象に、住宅地等の比較的作業環境の整った場所の配水管布設工事を インセンティブ発注を検討すること
- (4) 給排水管工事の電子申請の導入を検討すること
- (5) 包括的外部委託の早期実現を図ること
- (6) 水道事業の広域化へ向けて検討すること
- (7) PFI手法など民間活力で、保有する膨大な資産(土地・建物など)を新たな財源となるような収益事業の検討を図ること
- (8) 下町浄化センター屋上にメガ・ソーラー設置などの有効活用を図ること
- (9) 保守修繕などに民間ノウハウを活用した最適なアセット・マネジメントの構築を図ること
- (10) 条件付き一般競争入札における最低制限価格率の向上を図ること

2. 上下水道事業マスタープランの推進

- (1) 鉛給水管交換工事を単価契約とするように検討すること
- (2) 新築申請時での鉛管使用の場合は、公費での交換を検討すること
- (3) 配水管布設工事に係る舗装工事の分離発注を進めること
- (4) 鉛給水管の早期布設替の促進を図ること
- (5) 鉛給水管布設替工事における工事費総額の5分の4をめどに、補助金の拡充を図ること
- (6) 経年管入替の促進による水道施設強靱化の推進を図ること

3. 防災体制の整備強化

- (1) ⑨市内の防災協定を締結している団体が災害時に対応できる体制を整えるために、応急給水施設及び応急給水装置の保守点検業務の委託化を図ること
- (2) ⑨水道管路緊急工事契約業者(単価契約)に鉛管布設替え工事として、上下水道局からの発注を検討すること
- (3) 災害時の民官地元連携による迅速な対応を図ること
- (4) 日常的な管路管理による迅速な応急体制を図るため、管路維持管理業務の市内業者への委託および包括委託の早期実現を図ること
- (5) 豪雨災害対策の推進を図ること

4. 情報の共有化

- (1) 下水道マッピングシステムで記録された私設下水管や調整池等の構造や位置、設置時期などを上下水道管同様に、閲覧できるシステムの構築を検討すること

【教育委員会】

1. 幼保小連携、小中一貫教育の検討

- (1) 幼稚園・保育所での保育成果を効果的に小学校に引き継ぎ、小中連携や小中一貫教育の検討を行うこと

2. 防災減災対策の推進

- (1) 教育現場において「自分の命は自分で守る」との自助意識を高める防災教育の徹底を図ること
- (2) 市内全小中学生にAEDを含めた救命救急講習の機会の拡大を図ること
- (3) 学校施設のバリアフリー化など、避難所機能の強化を図ること
- (4) 小中学校体育館に空調設備の整備を促進すること

3. アレルギー対策の推進

- (1) 小学校における適切な食物アレルギーの診断に基づく除去食、代替食など給食対応の推進を図ること
- (2) アレルギーと思われる児童・生徒に適切な医療機関への受診を促すこと

4. 子ども読書活動の推進並びに学校図書館の機能充実

- (1) 学校における朝の読書運動の全校実施を推進すること
- (2) 学校図書管理システムを導入し、蔵書検索システムとの連携を図ること

5. 学校並びに教育施設の整備拡充

- (1) ⑩夏季に実施する学校校改修工事において、作業員の健康管理及び作業効率の観点から作業交代要員の増員に伴う歩掛の拡充や柔軟な工期設定等、現場労働者の命と健康を守るための対策を講じること
- (2) 小学校における給食調理室の空調整備の検討を図ること
- (3) 学校の校舎とプールのトイレ・フレッシュアップ計画を促進すること
- (4) 校庭の芝生化の検証を行うとともに、地域力を活かしさらなる推進を図ること

6. 学校教育環境の充実

- (1) 横須賀らしいGIGAスクールコンテンツの充実を図ること
- (2) CHROMEBOOK Y2の自動更新の有効期限における課題を踏まえ、早急に検討をおこなうこと
- (3) 子ども達の学びの機会を保障するため、自宅学習にパソコンが活用できるような環境整備を検討すること
- (4) 学校休校時における家庭でのオンライン授業の配信をできるよう検討すること
- (5) 小学校の普通教室1教室ごとに、デジタル教科書および実物投影機、電子黒板を利用可能にすること
- (6) 職員室の校務用パソコンを、新規で低廉なパソコンの利用を可能とするシステムの導入を図ること
- (7) 支援教育コーディネーターの専任化と加配を図ること
- (8) 「よこすか教育ネットワーク」のコロケーション・サービスの利用を図ること
- (9) 夏季における熱中症対策として、体育館に大型サーキュレーターを配備すること

7. インクルーシブ教育の充実

- (1) 特別支援学級だけでなく、普通学級にも看護師を配置し、地域の学校で安全に学べるようにすること
- (2) 学校でも訪問看護を使えるように体制を図ること
- (3) 緊急時の対応を含め、医療機関と消防や学校等が連携できる体制を構築すること
- (4) 様々な医療ケアの事例に対して学校生活における指針を明確にし、研修を充実させるなど、教員と看護師、親が連携して適切に対応すること

8. 学校教育の充実

- (1) SDGs教育の推進に関し、各大学と連携した「(仮称)子ども大学YOKOSUKA」の開校を検討すること
- (2) 将来を担う子供たちへの啓発活動の取り組みのツールとして、「SDGsゲーム」の活用を図ること

- (3) 小中学校での国際理解とコミュニケーション能力を養う教育の検証のさらなる充実を図ること
- (4) 国際性豊かな横須賀らしい「生きた英語教育環境」の整備を図ること
- (5) インターネットやスマートフォン等の危険性および適切な利用方法習得のための「ICTメディアリテラシー教育」の推進を図ること
- (6) 身体活動、社会参加、フレイル予防およびオーラルフレイル予防などの健康教育について学習する機会を設けること
- (7) スクールソーシャルワーカーの拡充を図ること
- (8) 県立横須賀工業高校に建設科が設置されることに伴う授業内容として、長期現場実習用施工現場工事の確保を図ること
- (9) 教育旅行の充実・促進を図るため受け入れ先の調査・運用等の強化を市観光協会と連携を図ること

9. 危険な通学路の整備

- (1) 道路拡幅や歩道の設置、グリーンベルトやガードレールの新設工事、イメージハンプ等、危険箇所の整備を推進すること

10. 総合高校の改革

- (1) 総合高校ネットワークのインターネット閲覧経路を「よこすか教育ネットワーク」のファイアウォールを通過させないようにし、小・中・ろう・養護学校のインターネット閲覧環境の担保と総合高校ネットワークの外部サーバ接続の応用性の拡充を図ること

11. 社会教育文化施設の充実

- (1) 図書館の民間委託や指定管理者制度の導入について検討すること
- (2) 浦賀奉行所跡地の「国指定史跡」指定を目指すこと

【 選挙管理委員会 】

Ⅰ. 公正な選挙の推進

- (1) 高齢者や障がい者に配慮した投票所の見直しと、バリアフリー化を推進すること
- (2) 指定施設ごとの不在者投票の秘密保持や公正さの確保、並びに外部立会人の努力義務化の周知徹底を図ること
- (3) 魅力ある主権者教育の充実を図ること
- (4) 駅やショッピングセンター等に、期日前投票所の設置を拡充すること

国への提言項目

【市長室】

1. 米海軍基地内のPXを市民へ開放
2. 基地交付金の増額確保など基地を抱える自治体への支援策の強化

【経営企画部】

1. ⑨太陽光発電における売電価格の引き上げ及び蓄電池購入費の助成
2. 若者から要望の多い、スマートフォン等の通信端末を快適に使用できる高速通信網の整備

【財務部】

1. 宝くじの発売権を中核市まで拡充

【民政局 福祉こども部】

1. バリアフリー新法に基づく、駅のホームの転落事故防止策の整備推進
2. 一次福祉避難所の入り口の幅や段差などバリアフリー化
3. 65 歳以上(疾病によっては 40 歳以上)の方の介護保険サービスと障がい福祉サービスの重複時における介護保険優先原則を撤廃およびサービス低下の防止
4. 介護保険制度における人員基準の緩和、減算ルールの撤廃
5. 介護施設の安定的なサービス提供を確保するための、大規模修繕実施の支援制度創設
6. 低所得者向け有料老人ホームの居室面積要件におけるガイドラインの緩和
7. 障がい者が地域で生活するためのグループホームの法的位置づけの緩和
8. 自閉症スペクトラム者の特性を社会全般、特に公共交通事業者などの理解促進と研修機会の充実
9. 自閉症スペクトラム者が逮捕、補導された際に、初期段階から障がい特性を理解する支援者を立ち合わせ、正確な聞き取りができるよう配慮
10. 汐入ベイスクエア歩道橋のエレベーターの稼働時間の延長を国と調整
11. EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護職員受け入れの支援制度の確立
12. 保育士宿舍借り上げ等、私立幼稚園への支援事業の拡充
 - (1) 私立幼稚園等の建設費等補助金の対象拡大

- (2) 幼稚園教諭や保育士等の確保策における施策について、現状に見合った人材確保につながるような支援制度に改善
13. 学童保育における児童数の変動や途中退所により、保育料収入が変動する不安定な財政基盤を改善できるよう、国庫補助制度の改善
14. ⑨保育士、幼稚園教諭の資格のない職員に対する人件費の補助制度の確立
15. ⑨通常の清掃作業や事務委託など、保育以外の業務の外部委託等を利用した場合への補助制度の確立
16. ⑨幼稚園教育の質の向上と優秀な幼稚園教諭確保のためにも大学や養成校との連携を図り、積極的に学生を受け入れる園に対しての助成措置の確立
17. ⑨通園バス車両の更新等の際の通園バスの置き去り防止装置における付け替えや更新等の費用補助制度の確立
18. ⑨園児の多国籍化への対応として、通訳の手配や通訳サービス等の補助制度の創設
19. ⑨物価高騰対策
- (1) 冷暖房の使用にかかる光熱費をはじめ、通園バス燃料費、教材や給食食材の値上げなどの物価高騰への補助制度の確立
20. ⑨施設や制度の違いによる補助の差の均等化
- (1) 保育所や幼保連携型こども園、幼稚園型認定こども園、施設型給付幼稚園、私学助成幼稚園等の施設の違いにおける補助金事業制度の違いで生じている補助額等の格差の解消

【 民生局 地域支援部 】

1. 津波対策としてGPS波浪計、水圧計の適正配置
2. 災害時貯水槽を守る浮体式波動抑制装置の助成制度の創設
3. 防災資機材の補助メニューにAEDを追加
4. 米軍基地内の原子力艦船に対する安全対策の強化と市民へのさらなる情報公開の徹底

【 民政局 健康部 】

1. 带状疱疹ワクチン接種の助成

2. 子宮頸がんワクチン接種の助成を男性まで拡大
3. 臍帯血採取協力機関への助成
4. 助産師の妊婦訪問時における駐車禁止除外
5. 認知行動療法に携わる医師以外の治療にも保険適用を推進

【環境政策部】

1. スマートグリッドのモデル地域の導入
2. 三浦半島国営公園の早期実現

【経済部】

1. 最低賃金上昇による人件費増に対応するため、県内の地域間格差である級地区分の統一
2. 物価高騰や最低賃金改定に伴う基本報酬を増額処置とすることの検討
3. 食材費高騰に伴い食事基準額や居室負担限度額の引き上げ
4. YRP、JAMSTECをはじめとした研究開発拠点の研究成果を生かした新産業の創出を図るとともに、特区制度の活用

【都市部】

1. 斜面地開発区域内の防災保証金制度を義務付けるなど開発許可条件の強化
2. 開発着工後における安全確保に対する行政責任の制度化
3. 市街化調整区域の決定権限を中核市へ移譲
4. 狹隘道路の拡幅整備事業を促進するため、セットバック部分を明確にする鉤の設置促進
5. 狹隘道路の拡幅整備事業を促進するため、セットバック部分への工作物等設置の抑止を図るための法的整備
6. 浦賀奉行所跡の「国指定史跡」指定

【建設部】

1. 青地法面の防災対策と管理強化
2. 国道 357 号の市内延伸ルート of 早期都市計画決定
3. 三浦半島地域から圏央道へのアクセス向上のため高速横浜環状南線及び横浜湘

南道路の早期整備

4. 国道 16 号の船越小前十字路の混雑解消
5. 横須賀パーキングエリアにスマートIC設置促進

【上下水道局】

1. ⑨空き家解消のために、宅地建物取引士に限定して所有者からの委任状の取得なしでの宅地内配管情報の開示

【教育委員会】

1. 学校でも訪問看護を使えるように体制を図る

【選挙管理委員会】

1. 要介護度 3 以上で郵便投票が可能となるよう条件緩和
2. 期日前投票を投票期間に変更し宣誓書の廃止

県への提言項目

【市長室】

1. 県・交通事業者等も含めた災害時帰宅困難者の支援策の充実
2. 不審者情報をスーパーやショッピングモールで情報発信し、住民が情報提供を受けられる体制の構築
3. 土砂災害警戒区域における情報伝達のあり方や、避難体制の整備
4. 土砂災害警戒区域における土地や建物の商取引の際の重要事項の求めに応じた開示
5. 土砂災害特別警戒区域に指定されたエリア(特に宅地部分)の迅速な防災工事等の実施
6. 市内にある原子力燃料加工施設に対する安全対策の強化と市民へのさらなる情報公開の徹底

【経営企画部】

1. 三浦半島ぐるり一周プロムナードの整備促進

【文化スポーツ観光部】

1. 国の総合特区制度の活用
 - (1) 税制優遇措置を含めた「横須賀産業特区」の指定など、観光関連産業の誘致促進
2. 観光施策のさらなる推進
 - (1) 観光タクシー普及のため、観光タクシー認定ドライバーの質の向上や普及育成の支援

【民政局 福祉こども部】

1. ⑨神奈川県特別支援教育費補助金の基準日の緩和
年度途中での支援児の受け入れも増加するため、補助金申請書の提出期限の見直しや差のない充実した助成措置の実施の検討
2. 地域包括支援センターの委託業務を人件費に見合う委託料へ改定
3. 介護施設の安定的なサービス提供を確保するために、大規模修繕実施支援制度の創設

4. 介護ロボットの導入促進で、介護従事者の肉体的負担軽減
5. 精神障がい、重度障がい者医療の助成を2級まで拡充
6. 自閉症スペクトラム者が逮捕、補導された際に、初期段階から障がい特性を理解する支援者を立ち合わせ、正確な聞き取りができるよう配慮
7. 障がい者の運転免許更新ができる場所を二俣川以外の地域の警察署で実施
8. 交通量の多い交差点の音響式信号機の稼働時間を21時まで延長

【 民政局 地域支援部 】

1. 防犯カメラの維持および更新時の補助制度の創設

【 民政局 健康部 】

1. 臍帯血採取協力機関への助成
2. 輪番制の休日診療(眼科、耳鼻科)における薬局への更なる財政支援
3. 介護施設用における安全安心な事業継続のため、施設の創設等を条件にしない大規模修繕への補助制度の創設

【 環境部 】

1. メガ・ソーラー等の発電施設の積極的な誘致
2. 市営墓地の利便性向上を図るため、市営墓地西側通用口を年間通じて車も通行できるように信号機を設置
3. 有害鳥獣対策の広域的施策の強化及び、増加が懸念されるイノシシ対策の推進

【 経済部 】

1. 農作物被害が拡大しているクリハラリス、イノシシ、ヒヨドリ、カラス、トンビ、ウサギの捕獲檻の増設など有効な有害鳥獣被害防止対策
2. なでしこブランドの積極的な普及促進

【 都市部 】

1. 市街化調整区域の適切な見直し
2. 雇用促進住宅入居者が、今後も安心して横須賀に住み続けられる対策

【 建設部 】

1. 急傾斜地崩壊危険区域内の防災工事促進

2. 急傾斜地崩壊防止工事の市民への周知と予算の拡充
3. 土砂災害警戒区域における情報伝達、警戒避難体制等の整備
4. 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の精度の高い地図情報(500分の1程度)を県に要望
5. 災害時の車両交通確保のための緊急交通路(国道16号、県道24・26・28号)の市民への周知徹底を図るため、掲示標識の適正配置
6. 三浦半島中央道の早期整備
7. 三浦縦貫道路第二期区間の早期完成
8. 衣笠十字路地下道を廃止し、スクランブル交差点化
9. 久里浜工業団地周辺の交通渋滞解消策に梅田橋に並行する橋の設置
10. 不動産取引の公平性の担保と市民の財産の保全のため「地図混乱地域」における地籍調査
11. 不動産登記法第14条に基づく地図整備(地番、家屋番号等)を法務局に継続的に要望

【教育委員会】

1. 支援教育コーディネーターの専任化と加配
2. 学校における訪問看護活用の体制を構築

2024 年度 実績集 (2024 年 10 月現在)

【市長室】

1. 防災・減災対策

- (1) 感染症・熱中症対策を考慮した避難所運営方針と地域防災計画の改定を検討すること

【経営企画部】

1. よこすかわが街ガイドのさらなる充実

- (1) マップの色使いや網掛け表記など、利用者がより見やすくなるよう改善すること

【財務部】

1. 財政改革のさらなる推進

- (1) 数量が少ない建築系工事における積算単価については、適正な公表価格になるよう検討すること
- (2) 学校を単位としたまちづくりの観点に立ち返りランドデザインを描くところから出発すること

【文化スポーツ観光部】

1. 文化政策のさらなる推進

- (1) 歴史的な観点から、ルートミュージアム事業を展開していくための「開国のまち」が実感できるような環境整備として、「浦賀・久里浜エリア」のサテライト機能の充実を図ること
- (2) 「長浦倉庫群と引込み線」の保存と活用について、エリア一体の歴史的、文化的価値を後世に残していくとともに、他の旧軍港市にはない、独自の貴重な歴史遺産としての今後の保存と活用方法について研究すること
- (3) サブカルチャー文化の推進のため市観光協会と連携を図ること

2. スポーツ政策のさらなる推進

- (1) 地域コミュニティの活性化や新たな文化の発信を目指した E スポーツの振興を図ること
- (2) マリンスポーツ大会等の誘致を図ること

【福祉こども部】

1. 医療費適正化の推進

- (1) ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図ること

2. 高齢者施策の充実

- (1) 身元保証等高齢者サポート事業を行政が主導して行うために必要な調査・研究を検討すること
- (2) 訪問介護のサービスにおいて、利用者がわかりやすいサービス内容の説明をするよう事業者へ指導すること
- (3) 横須賀市薬剤師会の様々な取り組みを考慮し、「横須賀市高齢者保健福祉計画（第9期介護

保険事業計画を含む)」の中、及びその他においても薬局及び薬剤師を明文化し、横須賀市薬剤師会とこれらにおける適切な契約を交わすし、第9期以降も継続して明文化を図ること

3. 認知症対策

- (1) 歩いて暮らせる地域に、認知症カフェの設置推進を図ること
- (2) 難聴は認知症の重大な原因となることを周知し、聴力低下のおそれがある方には耳鼻科への早期受診を啓発していくこと

4. 障がい者施策の充実

- (1) 障がい者用交通系 IC カードの導入（国への提言から）
- (2) バリアフリー法に基づく施策の充実
- (3) 駅のホームの転落防止策として「ホームドア」、「内方線付き点字ブロック」、「固定柵」の整備を推進すること
- (4) 健康保険事業の効率的・効果的な推進及び財政基盤の強化
- (5) ビッグデータを活用したデータヘルス事業の効率化を図ること

5. 成年後見制度の利用促進

- (1) 市長申立以外の本人申立、親族申立の費用及び報酬、生活保護以外の低所得者の申立費用及び報酬、後見等監督人が選任される場合の報酬等の支給条件を緩和すること
- (2) 司法書士との共同受託による成年後見制度利用支援事業の有効活用及び適切な実施を図ること
- (3) ホームページ等における周知や、窓口における相談等の適切な支援を図ること

6. 不登校対策

- (1) 不登校児童の保護者に、フリースクールやフリースペースなどの利用料の一部補助を検討すること

7. 子育て環境の充実

- (1) 将来の妊娠に備え、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うためのプレコンセプションケアを検討すること
- (2) マイナポータルを利用した「子育てワンストップサービス」の導入を図り、子育て支援相談の充実とさらなる質の向上を図ること
- (3) こどもの発達に関する相談について、障がい福祉課と健康福祉センターや地域健康課、療育相談センターの役割分担を明確化したうえで、一元的に利用される保護者の方が、安心して相談できる支援体制を構築すること
- (4) 保護者への負担軽減と保育の円滑化を図るため、公立保育園でのおむつのサブスクリプションの導入を検討すること

8. 放課後児童対策の推進

- (1) 新設学童クラブの申請書の提出期限(8月)を入所受付(10月)以降に変更し、確実に補助金を受け取られるよう、状況に応じた柔軟な対応を講ずること
- (2) 公設学童クラブの検証内容と、運営に関する検証評価結果を開示すること
- (3) 公設学童クラブの設置にあたり運営に関する情報を利用者に開示すること
- (4) 「放課後子ども教室」における、高齢者の活躍の場の提供を行うこと
- (5) 設備運営基準・運営指針の遵守促進と必要な資格取得の推進を図ること
- (6) 民間施設に入っているクラブの小規模学童クラブへの補助拡充、研修費用等の予算化、障がい児特別加算の見直しなど、さらなる財政支援を図ること
- (7) 障がい児特別加算やひとり親世帯利用料割引加算、多子世帯利用料割引加算、家賃補助などの単独補助の継続を図ること

9. 産後ケア事業について

- (1) 産後ケア事業の申し込み方法について、現行の電話での申し込みに加え、曜日や昼夜問わず申請できるICTを活用した申し込み方法を検討すること

【地域支援部】

1. 市民サービスの充実

- (1) 公共施設における料金の支払いをSUICA、PASMO、NANACOなどの電子マネー(電子通貨)による決済やクレジットカードやデビットカードによる決済を可能にした、キャッシュレス化のさらなる推進を図ること

2. 交通安全・防犯対策

- (1) 防犯カメラの更新時における補助制度の創設を図ること

【健康部】

1. 健康増進施策の推進

- (1) 乳がん検診受診率向上のため、受診可能な病院等の情報をホームページやSNS等により発信すること
- (2) がん検診受診率向上を推進するにあたり、ナッジ理論を活用したオプトアウトを導入する等の工夫をすること

2. 地域医療・在宅医療・介護情報共有化の推進

- (1) 在宅医療推進連携拠点「かもめ広場」事業の継続的支援を図ること

【こども家庭支援センター】

1. 里親制度の充実

- (1) 保護した子どもを現在のシステムでは、措置延長により22歳までは支援可能だが、23歳以降も自立支援が必要な子どもに対して、対象年齢を制限せず、青少年支援機関と連携して支援を継続していくこと

- (2) 里親の心の悩みを専門に受け入れてくれる精神科医師や心理司に、「直接相談できる」システムづくりを検討すること

【環境部】

1. 食品ロス削減の推進

- (1) 市内保育園・幼稚園で食品ロスの環境教育の実施を図ること

【経済部】

1. 地域経済の活性化

- (1) YRPを含めた研究開発に関連した製造工場の誘致を進めること
- (2) 農協、漁協、商工会議所などとの連携を強化し、6次産業化の促進を図ること
- (3) なでしこブランドの積極的な普及推進を図ること

【都市部】

1. 良好な住宅・住環境の整備

- (1) 耐震診断補強工事補助事業の対象を新耐震（H12年）以前に建てられた住宅にも適用すること
- (2) 住宅相談運営事業への補助金の拡充を図ること
- (3) 住宅相談会の利用促進、周知のため、広報よこすかへの掲載を行うこと

2. 空き家対策

- (1) 民間の専門家を交えた民官一体となって、より地域に特化した対策を行うため「空き家対策協議会」の発足を図ること
- (2) 福祉拠点や地域住民のコミュニティ拠点など、空き家の有効活用を推進すること

3. 災害・感染対策

- (1) 指定道路図及び指定道路調書の作成を図ること

【建設部】

1. 都市公園の利活用

- (1) PARK-PFIの制度を活用した10,000メートルプロムナードに点在する海の魅力を感じられる都市公園の利活用、「(仮称)横須賀ベイパークプロジェクト」の検討をすること

2. 狭あい道路の整備事業促進

- (1) セットバック部分の分筆・移転登記を推進し、あいまいな道路内民有地問題を是正すること
- (2) 市民ニーズに合わせた市営公園墓地の運営見直し、墓地の循環利用の促進のために、空白期間を極力短縮できるよう適時適切に募集をおこなうこと
- (3) 公園墓地事業の今後の在り方について、ファシリティ・マネジメントの視点も選択肢に入れた多角的な観点から早急に検討すること
- (4) 同墓地の無縁遺骨の収容施設を、一般会計で負担すべき無縁遺骨の保管場所として、今後有

効に利活用を図ること

【港湾部】

1. 港湾施策について

- (1) 新港埠頭及び港湾物流の活性化とバックヤードの整備、充実を図ること

【上下水道局】

1. 防災体制の整備強化

- (1) 災害時の早期復旧を考慮し、災害時対応できる事業者（市内・県内又は協力体制が可能）を主に漏水調査業務に参入させること

【教育委員会】

1. 防災減災対策の推進

- (1) 行政施設の小体育室に、空調設備の整備を促進すること

2. 学校並びに教育施設の整備拡充

- (1) 校庭の芝生化の検証を行うとともに、地域力を活かしさらなる推進を図ること

3. 学校教育環境の充実

- (1) 「G I G Aスクール構想の実現」に向けた環境整備に当っては、進学にあたる児童・生徒に配慮すること
- (2) 中学校の普通教室 1 教室ごとに、デジタル教科書および実物投影機、電子黒板を利用可能にすること

4. 社会教育文化施設の充実

- (1) 博物館のリニューアル化の検討を図ること



横須賀市議団

2024年 10月